

### 3月定例会の一般質問から

## 平成22年度当初予算の方針は

### 問

平成22年度の一般会計の当初予算案は、前年度比6.8%増の千八百十二億二千万円と過去最大の予算規模であるが、

市税の減収の中、市民サービスの維持のために活用すると受け止めているが、基金残高の減少に加え、財政指標の面からも、財政状況を危惧している。そこで、次の2点について伺う。

### 答

①将来の持続的な発展を目指す

した積極果敢なまちづくりと、今後の人口減少時代を見据えた財政健全化に向けた取り組みの「攻め」と「守り」の両面への配慮を念頭に置きながら、第5次総合計画に掲げた「まちづくり戦略プラン」の実現や、雇用・経済対策などの直面する課題に全力で取り組む予算とした。

### 問

中心部の活性化策は、これまで多くが実施されたが、依然として活気の無さが指摘され、通行量調査でも減少傾向に歯止めのかかる心配が見えない状況である。そこで、平成21年度末で当初予定された5年の期限が来る、若年夫婦世帯に対する家賃補助について、次の4点を伺う。

### 答

①受給者の中には転出された

方や区域内の分譲マンションを購入された方などもおり、住み続けている方は23世帯70人である。その内17世帯58人が、引き続き居住を希望している。

②途中から補助を受け、期限後も継続する世帯数は。

③該当世帯の中心部への貢献度、自治会に対しての協働性は。

④当初計画段階の期待への評価は。



注釈

若年夫婦世帯家賃補助制度は、引き続き平成22年度も継続しております。

## 若年夫婦世帯家賃補助制度への評価は

## 待機児童ゼロに向けた受入体制の整備へ

### 問

①核家族化の進行や共働き世帯の増加により、保育需要は年々増大し、待機児童は今後さらに増加すると予測されている。

このような中、本市では「宇都宮市保育所等の整備方針・整備計画」を策定したが、待機児童解消に向け、どのような施策を講じられているのか伺う。

②厚生労働省は、保育所の質の向上のためのアクションプログラムを策定し、各自治体においても、地方版の策定を奨励しているが、本市の策定状況と基本方針を伺う。

### 答

①「宇都宮市保育所等の整備方針・整備計画」に基づき、民間保育所の新設や増設の促進により400名、認定こども園の設置促進や幼稚園の



▲増築した石井保育園

預かり保育拡充により100名の受入体制を整備し、24年度までに待機児童ゼロに向けて取り組んでいく。

さらに、25年度の保育制度改正に伴い、29年度までに新たに千五百名の受入体制を整備する。②国が示した施策に加え、本市独自の第三者評価の推進や、保育所を卒園する子どもの育ちを小学校へつなげるための保育所児童保育要録の作成なども盛り込み、他の自治体に先駆けて策定を進めているところである。